

1. 日 時 : 11月1日(金)16:00-17:30
2. 出席者数 : 165名
3. 主な質疑内容:

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。巻末に注意事項を記載しています。－

Q. エネルギー事業において、下期の石油製品マージンの前提は？上期、特に4-6月に悪化したが今後の見通しは？

A. 10月の実績見込み、11月以降は5月公表の期初前提並みとしている。4-6月は一時的に悪化したが、今後は冬場の需要期に入ることと、来年3月に向けて原油処理能力の削減が進展することから、需給環境は改善に向かうと考えている。

Q. 石油・天然ガス開発事業の2013年度通期経常利益見通しは、前年比▲26億円の減益となっているが、その内訳は？

A. 為替による円安効果+250億円が、数量減▲100億円、操業費・探鉱費等の経費増▲140~150億円により相殺される見通し。

Q. 金属事業において、カセロネスの初期投資の増額があったが、2014年度の利益貢献は？

A. 第2次中計の前提（銅価¢360/ポンド、為替90円/\$）で、300億円程度となる見込み。

Q. 2013年度見通しに織り込まれている約200億円のコスト削減効果は、2014年度以降も継続するのか？

A. コスト削減は、グループ全体で取り組んでいる課題であり、基本的に当該200億円の削減効果は来年度以降も継続すると考えて問題ない。

Q. 株主還元方針について、改めて説明願いたい。

A. 「1株あたり年間16円の配当の継続に努めるとともに、毎期の業績・投資計画・財務体質の状況等を勘案して、株主還元を検討してゆく」という第2次中計期間中の方針には、「会社として常に株主還元の拡大を検討している」という思いが込められている。既存事業の競争力・収益力を安定化させ、戦略投資からのリターンの実現が見通された段階で、増配を軸に、更なる株主還元の拡大を図ってまいりたい。

以 上

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化、
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。